

鳥取県経済 6月の動き

概況

- 県内の経済活動は、生産活動は前月比で上昇し、前年比で低下した。
個人消費は、新車販売台数、大型小売店販売額（百貨店）ともに前年比で増加した。
建設関係は、新設住宅着工戸総数は前年比で減少し、公共工事請負金額は前年比で増加した。
雇用情勢は厳しさが続いている。
- 全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、前月比で低下した。

- 【生産活動】 鉱工業生産指数は、前月比（季調済）で上昇し、前年比（原指数）で低下した。
…P. 2 出荷指数（季調済）、在庫指数（季調済）ともに上昇した。
- 【大口電気使用量】 20ヶ月連続で減少した。
…P. 3
- 【建設】 公共工事請負金額は、前年比で2桁増加した。
…P. 4 新設住宅着工戸数は、持家系で前年を下回り、貸家系で上回ったが、総数で前年を下回った。
- 【個人消費】 新車販売台数は、9ヶ月連続で増加した。
…P. 5 県内3百貨店売上高は、3ヶ月ぶりで増加した。
スーパーは、2ヶ月ぶりで前年を下回った。
ホームセンターは、2ヶ月連続で前年を下回った。
家電量販店は、6ヶ月連続で前年を下回った。
- 【雇用情勢】 新規求人数と新規求職者数はともに2ヶ月ぶりで前年を下回った。
…P. 6 新規求人倍率（季調済）は上昇した。
有効求人倍率（季調済）は2ヶ月ぶりで0.7倍台となった。
- 【企業倒産】 倒産件数、負債総額ともに増加した。
…P. 6
- 【経済指標】 …P. 7
- 【公益信託「とりぎん青い鳥基金」のご案内】 …P. 10
- 【相談ジャーナル】 …P. 12

生 産

【鉱工業生産動向】

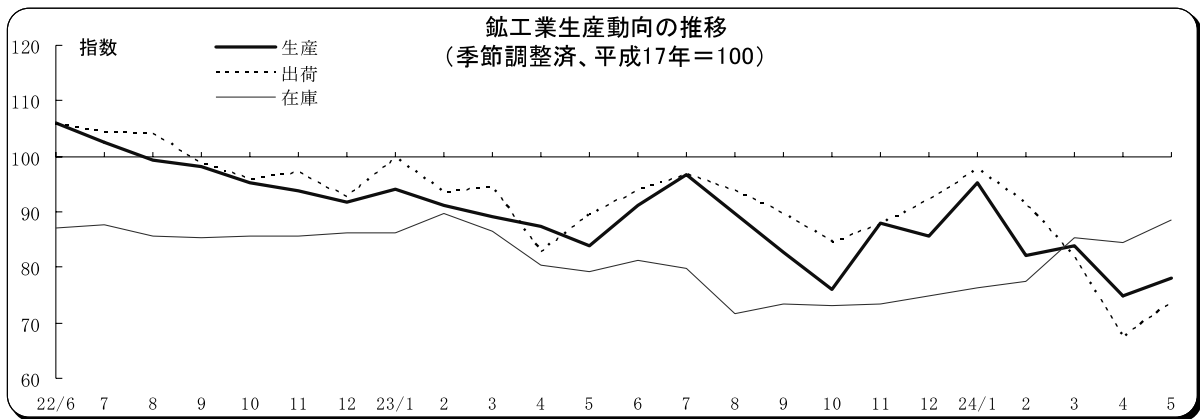
5月の鉱工業生産動向は、季節調整済生産指数で、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品、電気機械等が上昇し、78.0（前月比+4.1%）と4ヶ月ぶりで前月を上回った。

出荷指数は、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品、電気機械等が上昇し、73.7（同+9.7%）と4ヶ月ぶりで上回った。

在庫指数は、電気機械、パルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイス等で上昇し、88.6（同+4.7%）と2ヶ月ぶりで前月を上回った。

原指数（前年比）では、生産指数は70.8（前年比▲8.6%）と4ヶ月連続で、出荷指数は67.7（同▲18.6%）と3ヶ月連続で低下し、在庫指数は84.8（同+9.1%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 17年= 100	
鉱 工 業		金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 たばこ	指 数		
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
前 月 比		前 年 比												
20 年	93.9	—	▲ 6.3	▲ 4.4	▲ 25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21 年	85.4	—	▲ 9.1	▲ 22.0	▲ 30.4	▲ 6.4	×	▲ 29.9	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 21.6	4.3	▲ 22.4
22 年	97.5	—	14.2	▲ 14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲ 11.3	16.4
23 年	87.9	—	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 15.1	▲ 19.0	×	▲ 23.0	▲ 10.3	▲ 33.9	3.9	▲ 0.4	13.4	▲ 2.3
5	85.4	▲ 2.0	▲ 19.5	▲ 9.8	▲ 18.2	▲ 6.1	×	▲ 25.7	▲ 8.5	▲ 40.4	65.3	3.7	13.5	▲ 4.6
6	90.0	5.4	▲ 13.5	▲ 3.7	▲ 27.2	5.8	×	▲ 33.9	▲ 8.0	▲ 41.9	▲ 0.8	▲ 3.9	32.3	▲ 0.6
7	91.1	1.2	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 25.9	▲ 0.1	×	▲ 34.5	▲ 8.6	▲ 42.8	▲ 6.7	▲ 4.7	18.2	▲ 1.7
8	92.8	1.9	▲ 6.6	11.3	▲ 28.0	▲ 33.1	×	▲ 26.2	▲ 8.4	▲ 40.1	▲ 2.7	2.7	19.0	1.6
9	83.3	▲ 10.2	▲ 15.2	2.2	▲ 40.3	▲ 45.5	×	▲ 31.1	▲ 8.6	▲ 36.2	7.5	3.0	20.3	▲ 2.4
10	74.4	▲ 10.7	▲ 20.1	6.9	▲ 37.7	▲ 54.6	×	▲ 32.8	▲ 8.1	▲ 39.5	▲ 1.7	0.0	22.2	0.9
11	87.1	17.1	▲ 6.4	0.3	36.6	▲ 50.7	×	▲ 31.9	▲ 8.3	▲ 38.3	▲ 2.9	0.5	5.2	▲ 2.9
12	85.9	▲ 1.4	▲ 8.7	3.1	▲ 1.4	▲ 45.1	×	▲ 23.7	▲ 7.6	▲ 38.3	▲ 1.7	4.2	8.0	▲ 3.0
24.1	96.2	12.0	1.1	4.5	6.1	▲ 37.9	×	▲ 20.3	6.3	▲ 35.8	▲ 2.8	1.8	12.6	▲ 1.6
2	89.4	▲ 7.1	▲ 3.7	21.8	▲ 21.2	▲ 36.1	×	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 38.8	▲ 2.7	7.7	▲ 0.1	1.5
3	84.9	▲ 5.0	▲ 9.0	▲ 4.9	10.1	▲ 39.5	×	▲ 16.2	1.9	▲ 19.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 7.2	14.2
4	74.9	▲ 11.8	▲ 13.9	10.1	▲ 7.4	▲ 49.1	×	▲ 10.2	▲ 42.3	▲ 11.8	▲ 11.2	9.2	▲ 1.2	12.9
5	78.0	4.1	▲ 8.6	18.2	7.3	▲ 40.5	×	▲ 23.4	▲ 37.9	▲ 3.2	▲ 7.8	9.5	8.9	6.0
24年5月の 指数(季節調整済)	78.0	—	—	80.8	76.8	59.1	×	62.1	28.3	55.1	111.2	81.0	103.0	92.2

※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

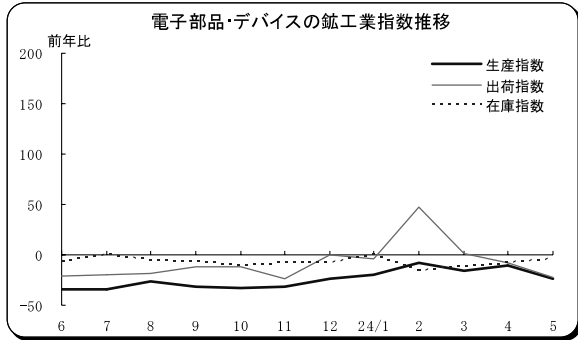
～生産指数は16ヶ月連続で低下～

電子部品・デバイスの生産指数（原指数5月）は、半導体素子、電子・通信機器用部品などで低下し、59.7（前年比▲23.4%）と16ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数（原指数）は97.7（同▲22.1%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指数（原指数）は62.1（同▲3.9%）と9ヶ月連続で前年を下回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



【食料品・たばこ】

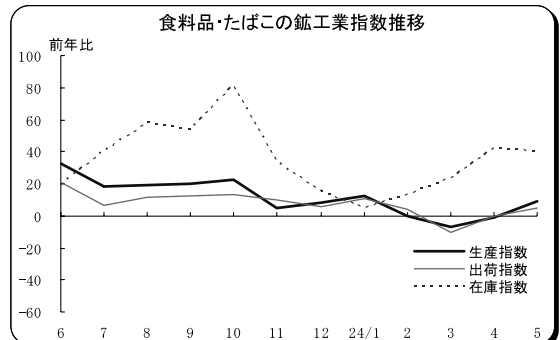
～生産指数は4ヶ月ぶりで上昇～

食料品・たばこの生産指数（原指数5月）は、冷凍水産食品、健康食品、惣菜などで上昇し、97.9（前年比+8.9%）と4ヶ月ぶりで前年を上回った。

出荷指数（原指数）は45.0（同+4.7%）と2ヶ月ぶりで前年を上回った。

在庫指数（原指数）は140.3（同+40.4%）と15ヶ月連続で前年を上回った。

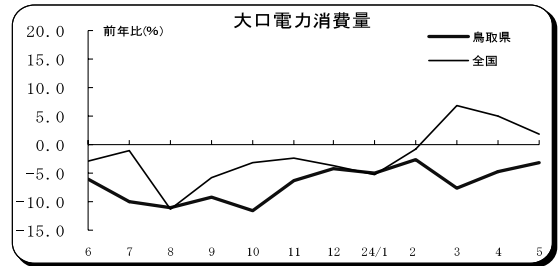
※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



【大口電力消費量】20ヶ月連続で減少

6月の大口電力使用量は、主力の機械（前年比▲13.6%）、パルプ・紙（同▲33.1%）で減少し、全体では同▲9.9%と20ヶ月連続で前年を下回った。

全国の使用量は、鉄鋼、非金属を除く主要業種において減少し同▲2.0%と4ヶ月ぶり前年を下回った。



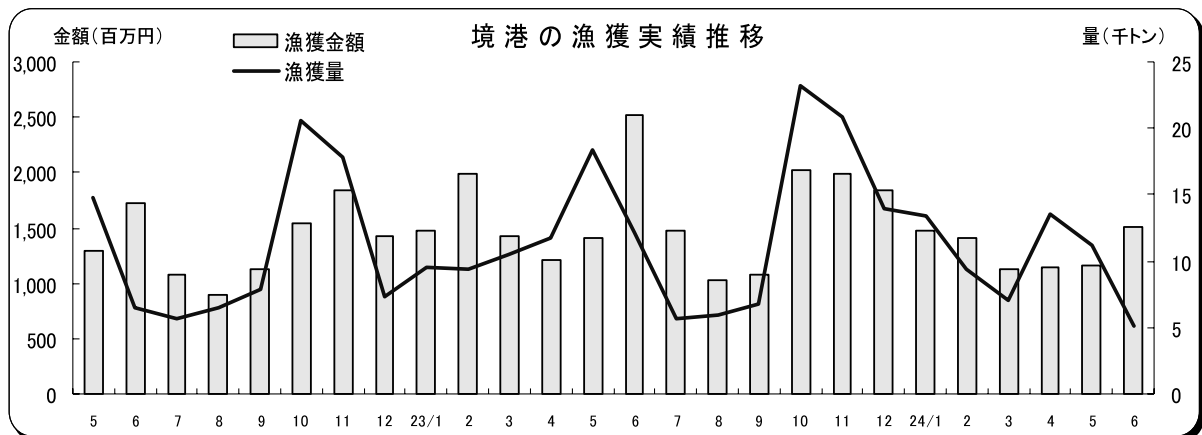
【水産業】漁獲量、漁獲金額ともに減少

境港の6月の漁獲量は5,170トン（前年比▲57.4%）と2ヶ月連続で前年を下回った。漁獲金額は15億1500万円（同▲39.8%）と6ヶ月連続で前年を下回った。

◆魚種別水揚げ高

前年を上回ったのがアジの1,206トン（前年比+275.7%、2ヶ月連続）、サバの197トン（同197倍、2ヶ月連続）、ウルメイワシの245トン（同+24.4%、10ヶ月連続）、ベニズワイガニの809トン（同+1.0%、2ヶ月連続）だった。

前年を下回ったのがマイワシの907トン（同▲88.1%、2ヶ月連続）、イカの2トン（同▲96.5%、7ヶ月連続）、その他の1,803トン（同▲22.8%、3ヶ月ぶり）だった。片ロイワシは漁獲がなかった（前年漁獲高829トン）。



建 設

【公共工事】 件数、請負金額ともに2桁増

6月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が75億23百万円（前年比+18.1%）と7ヶ月連続で、件数は160件（同+11.1%）と6ヶ月連続で前年を上回った。

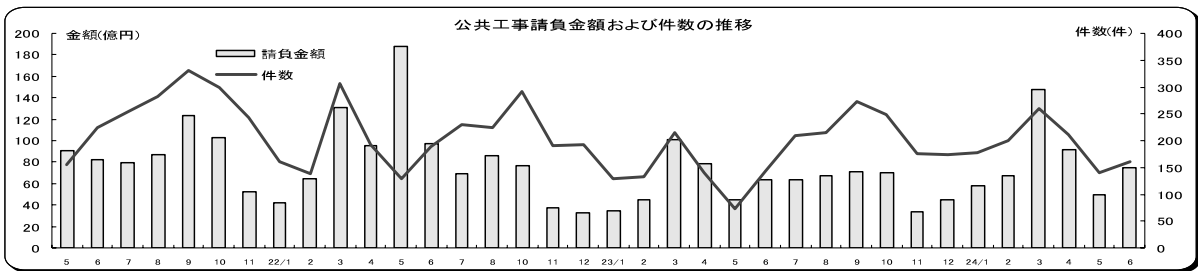
請負金額を発注者別にみると、国は25億62百万円（同+106.9%）、県は16億52百万円（同▲31.2%）と前年を下回り、市町村は27億93百万円（同+70.8%）と上回った。請負金額2億円以上の大型工事は、中国地整の殿ダム神護地区法面工事、

駟馳山バイパス福部砂丘トンネル工事、鳥取市の駅前太平線シェルター新築(建築)工事等があった。

公共工事請負金額(平成24年4月～平成24年6月累計) (単位=億円、%)

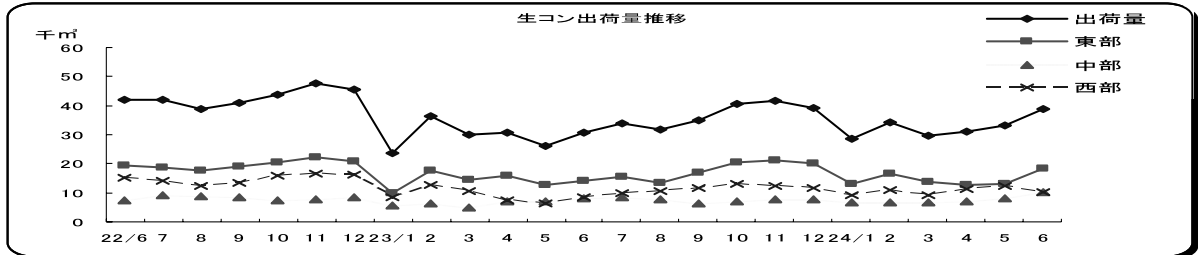
発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	54.0	33.4	東 部	103.4	16.8	土 木	142.9	42.7
独立行政法人等	0.0	0.0	八 頭	6.4	▲60.7	建 築	44.2	▲19.5
鳥 取 県	72.2	▲8.0	中 部	35.9	14.6	電 気	10.9	▲26.5
市 町 村	67.4	30.2	西 部	57.7	50.7	管 道	7.6	12.5
そ の 他	22.8	87.7	日 野	12.9	▲0.1	測・調・設	8.6	▲7.3
合 計	216.4	15.5				そ の 他	2.1	48.8

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 3ヶ月連続で増加

6月の県内の生コン出荷量（鳥取県生コンクリート工業組合まとめ）は、38,823m³と3ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部地区と中部地区は2ヶ月連続で、西部地区は3ヶ月連続で前年を上回った。



【住宅着工】 総数は4ヶ月連続で減少

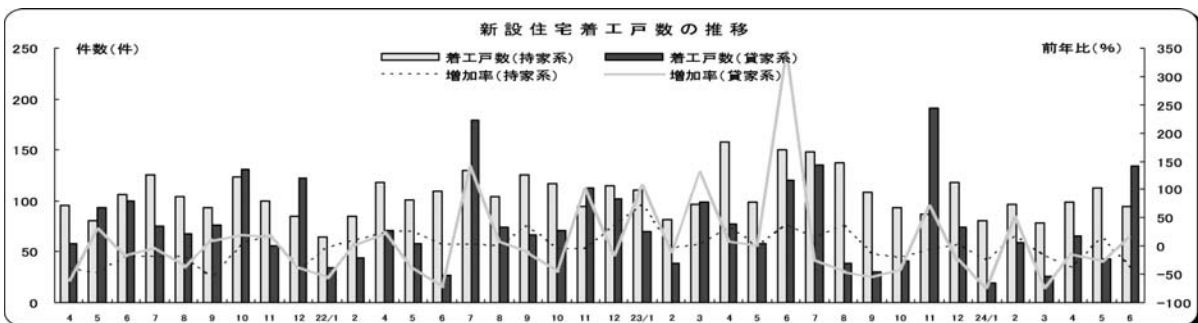
6月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が228戸（前年比▲15.6%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

用途別では、持家は91戸（同▲36.8%）と4ヶ月連続で前年を下回った。貸家(給与住宅含む)は134戸(同+11.7%)と4ヶ月ぶりで上回り、分譲住宅は3戸（同▲50.0%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

地区別では、郡部のみが総数で前年を上回った。4市は全て下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成24年6月) (単位=戸、%)

	総 数	前 年 同 月 比	持 家	前 年 同 月 比	分 譲 住 宅	前 年 同 月 比	貸 家 系	前 年 同 月 比
合 計	228	▲15.6	91	▲36.8	3	▲50.0	134	11.7
鳥取市	59	▲16.9	27	▲42.6	1	0.0	31	34.8
米子市	98	▲14.0	26	▲45.8	2	▲60.0	70	14.8
倉吉市	12	▲63.6	12	9.1	0	—	0	—
境港市	19	▲17.4	5	▲44.4	0	—	14	0.0
郡 部	40	37.9	21	▲27.6	0	—	19	—



消費

【百貨店売上】 3ヶ月ぶりで増加

6月の県内3百貨店の売上高は、14億58百万円（前年比▲1.5%）と3ヶ月ぶりで前年を上回った。

品目別では、雑貨（同+7.9%）は6ヶ月連続で、家庭用品（同+2.2%）は5ヶ月ぶりで、食料品（同+8.3%）とサービスその他（同+2.7%）と3ヶ月ぶりで前年を上回った。身の回り品（同▲1.1%）は4ヶ月ぶりで、衣料品（同▲5.4%）、食堂・喫茶（同▲2.8%）は3ヶ月連続で前年を下回った。

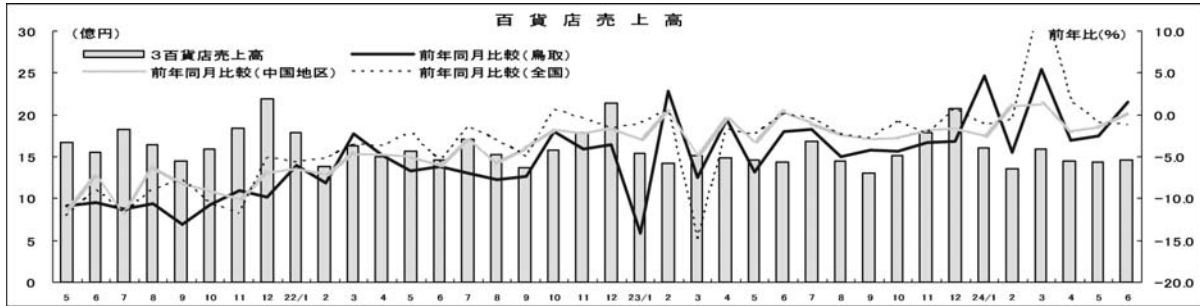
全国の売上高は前年比▲1.2%と2ヶ月連続で前年を下回り、中国地区は同+0.2%と3ヶ月ぶりで前年を上回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

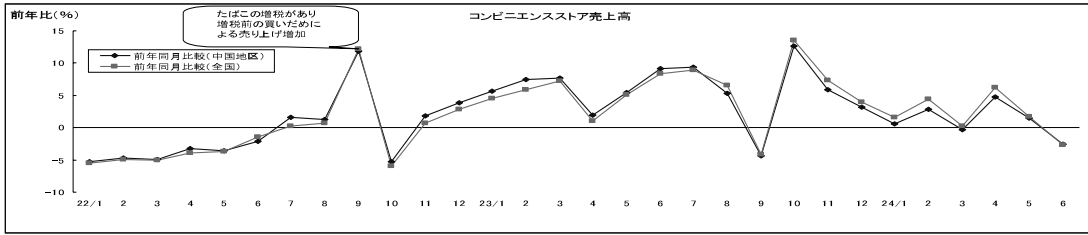
	24年 6月	前年 同月比
合計	1,458	1.5
衣料品	517	▲5.4
身の回り品	110	▲1.1
雑貨	243	7.9
家庭用品	105	2.2
食料品	426	8.3
食堂・喫茶	37	▲2.8
サービス他	20	2.7

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

6月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比▲2.6%と3ヶ月ぶりで前年を下回った。全国の売上高は、前年比▲2.7%と9ヶ月ぶりで前年を下回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



【自動車販売】 9ヶ月連続で増加

6月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,890台（前年比+32.2%）と9ヶ月連続で前年を上回った。

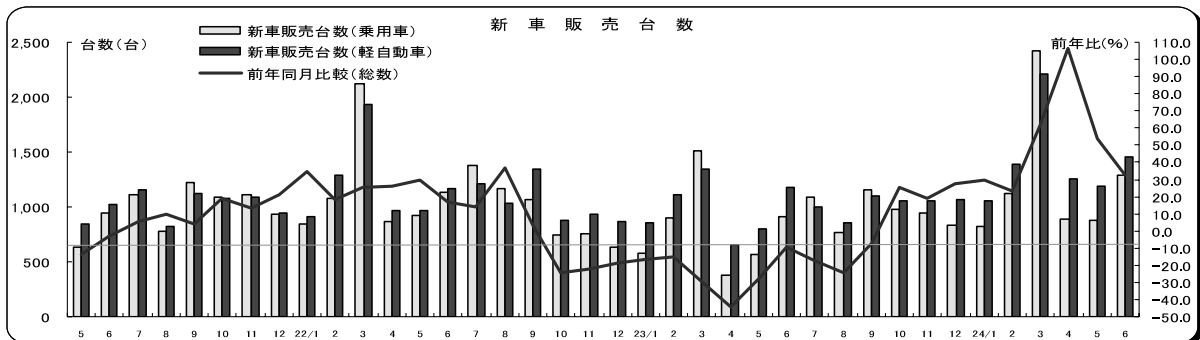
車種別にみると、乗用車が1,288台（同+40.8%）と10ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車が506台（同+36.0%）と9ヶ月連続で、小型車が782台（同+44.0%）と10ヶ月連続で前年を上回った。軽自動車は1,458台（同+24.3%）と9ヶ月連続で前年を上回った。バスは3台（同▲62.5%）と4ヶ月ぶりで前年を下回った。貨物車等は141台（同+56.7%）と9ヶ月連続で前年を上回った。また、中古車は364台（同▲1.6%）と5ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	24年 6月	前年 同月比
新車合計	2,890	32.2
乗用車	1,288	40.8
普通車	506	36.0
小型車	782	44.0
貨物車等	141	56.7
バス	3	▲62.5
軽自動車	1,458	24.3
中古登録車	364	▲1.6

資料= 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は2ヶ月ぶりの0.7倍台～

6月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は3,556人（前年比▲1.2%）と、新規求職者数は2,981人（同▲7.5%）と共に2ヶ月ぶりで前年を下回った。新規求人倍率（季調済）は1.22倍と前月（1.12倍）を0.10ポイント上回った。有効求人倍率（季調済）は0.70倍と前月（0.68倍）を0.02ポイント上回り、2ヶ月ぶりの0.7倍台となった。

新規求人数の一般は、建設業（前年差+84人・+41.6%）、製造業（同+38人・+18.7%）等の業種で増加したが、サービス業（同▲137人・▲41.0%）、宿泊・飲食サービス業（同▲35人・▲26.5%）などで減少したことから2,035人（同+25人・▲1.2%）となった。パートは、宿泊・サービス業（同▲125人・▲32.1%）等で減少し、1,521人（同▲20人・▲1.3%）となった。

雇用保険受給者実人員は3,731人（前年比+8.9%）と7ヶ月連続で前年を上回った。

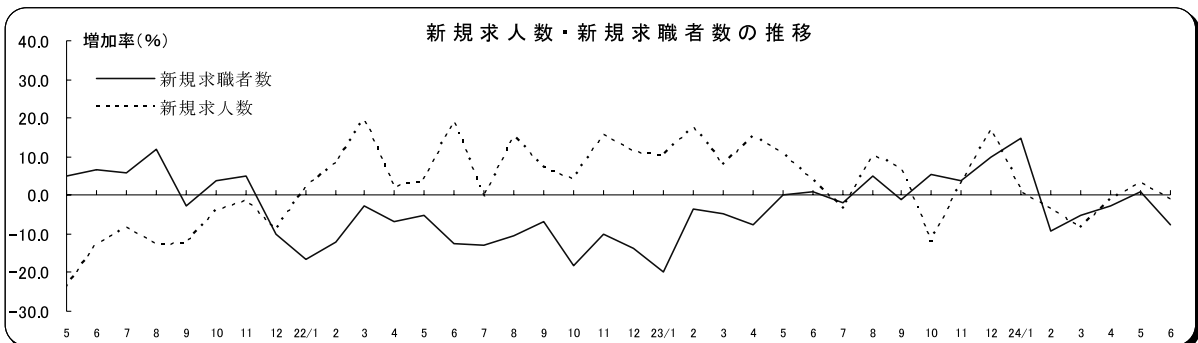
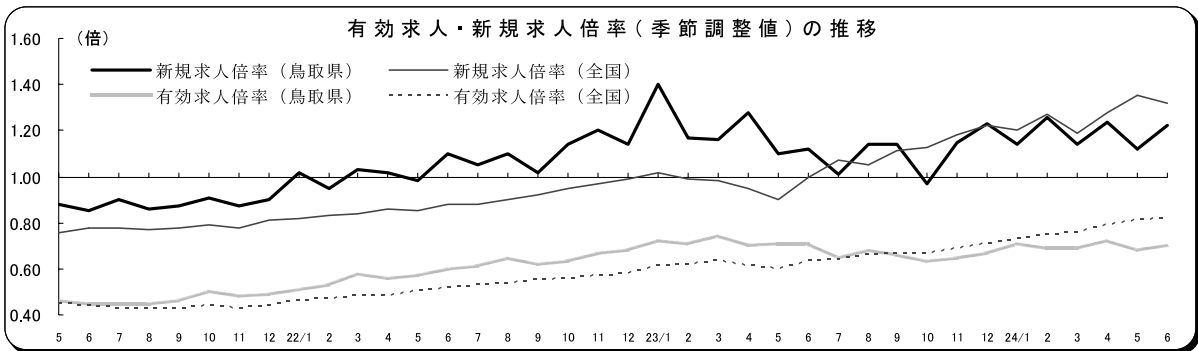
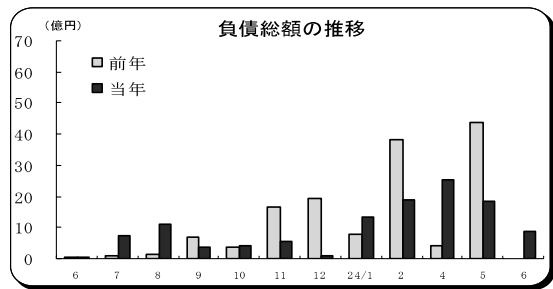
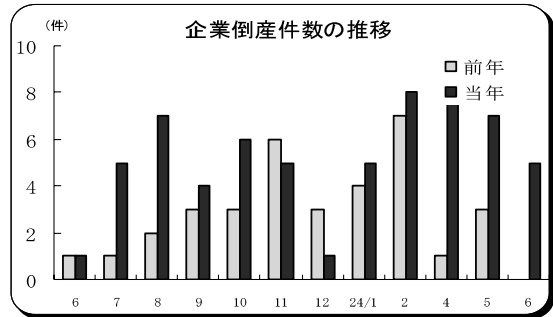
雇用調整助成金計画届受理状況（6月、休業対象）は157事業所、2,836人（前年差▲2,568人・前年比▲47.5%）と減少している。

企 業 倒 産

～倒産件数、負債額ともに増加～

6月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、5件で8億77百万円（前年同月倒産実績なし）。前月との比較では、件数は▲2件、負債総額は▲9億52百万円減少した。

大口倒産（負債額3億円以上）は1件だった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル
20 年	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3. 7. 1	5.50	22. 6.10	1.45
21 年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	3.11.14	5.00	22. 8.10	1.40
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	3.12.30	4.50	22. 9.10	1.45
23 年		7.4		▲ 0.9	▲ 2.3	608,068	624,120	77.57	4. 4. 1	3.75	22.10. 8	1.30
23. 6	(4-6)	17.7	6.0	▲ 0.2	0.1	57,755	57,069	80.42	4. 7.27	3.25	22.11.10	1.40
7	▲ 0.3	3.8	5.7	▲ 0.1	▲ 0.2	57,818	57,094	77.59	5. 2. 4	2.50	22.12.10	1.60
8	(7-9)	2.2	9.3	▲ 0.8	▲ 0.2	53,575	61,328	76.58	5. 9.21	1.75	23. 1.12	1.50
9	1.9	9.6	▲ 9.3	1.7	▲ 3.6	59,807	56,803	76.70	7. 4.14	1.00	23. 2.10	1.65
10		1.2	24.3	4.3	▲ 0.8	55,128	57,866	78.81	7. 9. 8	0.50	23. 3.10	1.60
11	(10-12)	13.0	21.0	1.2	▲ 2.2	51,977	58,824	78.01	13. 1. 4	0.50	23. 4. 8	1.70
12	0.0	6.4	1.5	3.0	0.7	56,237	58,288	77.57	13. 2.13	0.35	23. 5.10	1.55
24. 1		5.8	24.6	▲ 0.7	0.9	45,105	59,919	76.30	13. 3. 1	0.25	23. 6.10	1.50
2	(1-3)	8.9	▲ 1.8	2.0	▲ 0.5	54,384	54,130	80.49	13. 9.19	0.10	23. 8.10	1.35
3	1.0	3.1	▲ 0.3	3.9	14.2	62,037	62,908	82.17	18. 7.14	0.40	23. 9. 9	1.40
4		9.1	16.2	15.2	1.6	55,660	60,899	80.74	19. 2.21	0.75	24. 3. 9	1.35
5	(4-6)	▲ 7.1	▲ 0.9	11.3	▲ 0.9	52,332	61,435	78.81	20.10.31	0.50	24. 5.10	1.30
6			4.6	2.4	▲ 1.2	56,430	55,827	79.61	20.12.19	0.30	24. 7.10	1.25
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公 共 工 事 保 証 実 績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
20 年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
23. 6	584,991	217,211	75.8	66.3	74.7	282.4	▲ 2.3	75.7	▲ 6.0	144	6,372	▲ 34.6
7	584,860	214,304	72.9	63.9	73.6	319.4	▲ 2.0	80.1	▲ 9.9	210	6,360	▲ 8.7
8	584,757	217,456	72.2	61.6	70.3	335.4	▲ 11.2	77.2	▲ 11.1	215	6,743	▲ 4.0
9	584,733	217,494	71.0	62.0	70.3	338.7	▲ 10.9	75.7	▲ 9.3	273	7,092	6.2
10	585,475	213,183	67.2	57.0	69.4	293.2	▲ 6.7	74.4	▲ 11.7	248	6,986	▲ 9.3
11	585,528	213,360	70.8	59.5	70.1	275.5	▲ 8.4	69.1	▲ 6.3	175	3,358	▲ 9.7
12	585,275	213,365	71.6	66.9	69.4	309.5	▲ 2.3	71.0	▲ 4.3	173	4,472	36.9
24. 1	584,933	213,357	69.4	67.5	65.9	363.8	▲ 3.4	67.7	▲ 4.9	177	5,823	68.3
2	584,624	213,324	71.5	69.5	63.7	357.6	▲ 2.3	66.1	▲ 2.5	200	6,709	50.9
3	584,243	213,295	71.8	57.2	66.8	344.2	3.3	69.4	▲ 7.6	260	14,798	46.8
4	582,325	212,575	68.3	54.8	71.0	314.3	▲ 6.1	64.8	▲ 4.7	212	9,172	16.4
5	582,787	213,592	68.3	61.3	69.4	271.6	▲ 4.6	64.3	▲ 3.1	141	4,938	10.0
6	582,618	213,832				272.2	▲ 3.6	68.2	▲ 9.9	160	7,523	18.1
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21 年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,515	▲ 11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲ 10.7
23. 6	▲ 11.4	▲ 6.6	270	98.5	150	37.9	120	344.4	1,437	▲ 2.0	3,498	▲ 0.1
7	▲ 9.8	▲ 8.9	283	▲ 8.4	148	13.8	135	▲ 24.6	1,676	▲ 1.8	3,684	1.1
8	▲ 7.5	▲ 16.2	181	1.7	145	39.4	36	▲ 51.4	1,452	▲ 5.0	3,932	▲ 4.3
9	▲ 9.1	▲ 14.0	138	▲ 28.5	108	▲ 14.3	30	▲ 55.2	1,308	▲ 4.2	3,342	▲ 3.8
10	▲ 11.8	▲ 14.4	134	▲ 28.7	93	▲ 20.5	41	▲ 42.3	1,511	▲ 4.4	3,330	▲ 3.4
11	▲ 9.5	▲ 14.4	278	34.3	87	▲ 7.4	191	69.0	1,786	▲ 3.3	3,470	▲ 1.4
12	▲ 3.2	▲ 13.0	192	▲ 11.5	118	2.6	74	▲ 27.5	2,068	▲ 3.2	4,030	▲ 5.0
24. 1	▲ 0.6	▲ 11.5	100	▲ 44.4	81	▲ 26.4	19	▲ 72.9	1,609	4.7	4,060	0.9
2	3.7	▲ 13.5	156	28.9	97	18.3	59	51.3	1,357	▲ 4.5	3,143	▲ 6.7
3	▲ 15.4	▲ 1.4	104	▲ 46.9	78	▲ 19.6	26	▲ 73.7	1,588	5.4	3,270	▲ 1.2
4	▲ 16.5	5.3	164	▲ 30.2	99	▲ 37.5	65	▲ 15.6	1,450	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8
5	▲ 18.6	9.1	156	▲ 0.6	113	14.1	43	▲ 25.9	1,426	▲ 2.5	3,471	0.6
6			228	▲ 15.6	94	▲ 37.3	134	11.7	1,458	1.5	3,337	▲ 4.3
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		17年=100	%
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.16	0.69	89.5	▲ 1.8
23. 6	915	▲ 19.5	1,173	5.0	370	▲ 14.0	99.9	▲ 0.3	1.12	0.71	98.9	0.0
7	1,092	▲ 20.8	1,004	▲ 17.2	309	▲ 11.5	100.0	0.4	1.01	0.65	98.4	▲ 0.5
8	765	▲ 34.6	853	▲ 17.3	343	9.6	100.1	0.4	1.14	0.68	98.3	▲ 0.1
9	1,152	7.7	1,100	▲ 18.0	335	▲ 11.4	100.0	0.4	1.14	0.68	98.4	0.1
10	977	32.2	1,059	21.2	331	▲ 12.0	99.8	0.1	0.97	0.63	96.0	▲ 2.4
11	946	25.6	1,058	13.0	328	▲ 3.5	99.8	0.3	1.15	0.65	98.0	2.0
12	831	30.7	1,062	22.9	359	▲ 3.8	99.7	0.2	1.23	0.67	95.0	▲ 3.0
24. 1	824	41.8	1,054	22.4	241	10.6	99.8	0.4	1.14	0.71	96.8	1.8
2	1,121	24.4	1,387	24.3	318	▲ 8.4	99.9	0.5	1.26	0.69	102.4	4.5
3	2,422	60.2	2,210	64.6	549	▲ 3.7	100.2	0.6	1.14	0.69	102.3	3.4
4	891	133.2	1,253	91.6	388	▲ 21.6	100.5	0.8	1.24	0.72	104.5	5.3
5	875	53.5	1,191	48.5	350	▲ 7.4	100.3	0.3	1.12	0.68	104.0	5.1
6	1,288	40.8	1,458	24.3	364	▲ 1.6	99.8	▲ 0.1	1.22	0.70		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	▲ 1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
23. 6	234,322	▲ 13.7	395,505	7.9	5,243	11.6	3,779	▲ 19.1	12,140	85.1	2,517	45.6
7	244,252	▲ 24.4	348,030	▲ 1.6	5,318	1.4	4,091	55.0	5,648	0.0	1,471	35.7
8	269,982	▲ 12.7	253,261	▲ 1.2	5,357	2.8	6,133	19.2	5,980	▲ 7.5	1,030	15.2
9	274,663	6.5	242,331	▲ 1.1	4,330	▲ 22.0	3,374	8.6	6,786	▲ 14.1	1,071	▲ 5.6
10	268,082	▲ 6.0	242,599	▲ 0.5	4,986	▲ 8.0	3,785	43.4	23,212	12.5	2,026	30.9
11	249,403	▲ 4.1	245,588	▲ 3.2	4,190	▲ 16.0	3,291	2.5	20,830	16.9	1,983	7.4
12	303,375	▲ 4.3	532,536	1.3	3,600	▲ 33.6	4,619	22.6	13,894	88.9	1,838	29.5
24. 1	274,473	▲ 21.1	245,604	2.8	3,509	▲ 24.4	3,881	1.1	13,408	41.6	1,474	▲ 0.2
2	293,350	11.1	246,403	1.2	3,422	▲ 33.2	3,561	7.7	9,433	0.6	1,408	▲ 29.4
3	368,691	40.6	249,228	1.8	4,275	▲ 24.0	3,518	▲ 26.2	7,036	▲ 33.2	1,128	▲ 20.8
4	331,957	18.8	251,849	▲ 0.5	4,449	▲ 23.9	3,146	▲ 20.9	13,550	15.6	1,143	▲ 0.5
5	253,103	7.1	244,650	0.5	3,795	▲ 13.8	4,111	10.1	11,166	▲ 39.2	1,167	▲ 17.1
6	248,074	5.9			4,709	▲ 10.2	3,245	▲ 14.5	5,170	▲ 57.4	1,515	▲ 39.8
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
23. 6	21,052	4.1	11,018	▲ 1.1	30	11.1	21	▲ 52.9	0	—	0	—
7	20,870	3.9	11,039	▲ 1.2	47	291.7	36	286.8	1	0.0	50	0.0
8	20,799	4.0	11,009	▲ 1.3	113	145.7	151	386.6	5	400.0	756	656.0
9	20,536	4.0	11,095	▲ 0.7	39	333.3	42	976.9	7	250.0	1,108	847.0
10	20,321	2.7	11,024	▲ 0.8	41	355.6	47	2852.8	4	33.3	372	▲ 46.9
11	20,554	3.4	10,986	▲ 0.9	46	70.4	39	321.0	6	100.0	402	3.1
12	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	9	0.0	5	15.4	5	▲ 16.7	556	▲ 66.8
24. 1	20,305	2.7	11,022	▲ 1.1	66	▲ 9.6	64	▲ 5.8	1	▲ 66.7	80	▲ 95.9
2	20,342	2.8	11,038	▲ 1.4	73	23.7	47	24.3	5	25.0	1,330	66.3
3	20,542	3.5	11,227	0.2	57	▲ 26.0	36	▲ 69.6	8	14.3	1,866	▲ 51.2
4	20,682	2.3	10,965	▲ 0.4	78	81.4	52	16.6	8	700.0	2,546	536.5
5	20,605	1.0	10,871	▲ 1.4	47	▲ 42.7	15	▲ 80.7	7	33.3	1,829	▲ 58.1
6	21,335	1.3	10,902	▲ 1.1	6	▲ 80.0	6	▲ 71.1	5	—	877	—
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

公益信託「とりぎん青い鳥基金」のご案内

鳥取銀行では創立50周年を記念し、平成12年9月に『公益信託 とりぎん青い鳥基金』を設立しました。平成24年7月までに鳥取県内で有意義な活動されている団体へ129件36百万円の助成を行っております。

ご興味のおありの方がいらっしゃいましたら遠慮なくお問い合わせください。
以下に募集の要領を掲載いたします。

助成先募集要領

1. 助成対象団体

鳥取県内に住所を有し、かつ鳥取県内で芸術、文化、体育等の分野における社会教育活動を行う青少年団体、又は鳥取県の地域文化、芸術文化の振興に寄与する団体で次の要件を満たすもの。

社会教育活動を行う青少年団体の場合	地域文化、芸術文化の振興団体の場合
(1) 活動資金の収入源が会費のみ、もしくは僅少の補助金で運営されている団体	(1) 鳥取県の地域文化、芸術文化の振興に寄与する団体、又は鳥取県の無形文化財の関係団体
(2) 助成により購入した物品を直接に継続活用し運営される団体	(2) 構成人員が2名以上の団体
(3) 構成人員が5名以上の団体	

(ご注意) 下記の活動を行う団体は助成対象とできませんので注意下さい。

- ◆ 営利・収益活動を行っている団体
- ◆ 宗教の布教活動を行っている団体
- ◆ 下部組織への貸出、配布を主な活動とする団体
- ◆ 学校のクラブ・サークル
- ◆ 啓発活動、啓蒙活動中心の団体

2. 助成対象事業活動

社会教育活動を行う青少年団体の場合	地域文化、芸術文化の振興団体の場合
異年齢集団の中で、豊かで多彩な体験の機会が得られる芸術、文化、体育等の事業活動	鳥取県の地域文化、芸術文化の振興に寄与する事業活動

(ご注意) 下記の事業活動は助成対象とできませんので注意下さい。

- ◆ 営利を目的とした事業活動、営利につながる可能性の大きい事業活動
- ◆ 宗教の布教を目的とした事業活動
- ◆ 物品、機材の貸出しを目的とする間接的な事業活動
- ◆ 啓発活動、啓蒙活動等助成効果が間接的な事業活動

3. 助成金額と助成団体数

1団体50万円以内で10団体まで（年間助成金総額300万円）

4. 応募方法

当基金所定の「助成金申請書」に必要事項を記入し、応募期限までに「公益信託とりぎん青い鳥基金」事務局へご提出下さい。

5. 応募期限

毎年1月並びに7月の末日

6. 選考方法

「公益信託とりぎん青い鳥基金」運営委員会の審議を受けて、助成団体及び助成金額を決定します。

7. 助成金の交付

毎年3月並びに9月の下旬に、銀行振込により交付します。

8. 事業完了報告書の提出

助成金受給団体は、助成対象となった事業活動の完了後1ヶ月以内に所定の事業（活動）完了報告書を当基金事務局宛提出いただきます。

9. 応募窓口・申請書提出先

- ◆ 当行本支店 または
- ◆ 三菱UFJ信託銀行 株式会社
リテール受託業務部 公益信託グループ内
「公益信託とりぎん青い鳥基金」事務局 宛
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

（ご 注 意） 助成金返還の対象について

助成金受給団体が次の何れかに該当すると認めるときは、交付した助成金の返還を求めることがあります。

- ◆ 偽り、その他不正な手段により助成金を受けたことが判明したとき
- ◆ 助成金を、その目的以外のために使用したとき

■平成23年下期(第23回)の助成先(一部です)



鳥取おやこ劇場



アモーレ鳥取ボヌッチの会



法勝寺歌舞伎保存会

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q&A～ 社長個人の所有土地を会社に売却する場合の固定資産税評価額について

Q 社長個人の所有土地で、会社に駐車場用地として貸付していたものを、会社に売却しようと思いますが、固定資産税評価額で売却しても問題ありませんか。

A 社長と会社との土地取引については、時価で取引しないと差額については、高価買入の場合は役員賞与を、低価買入の場合は受贈益を認定されます。

なお、時価は近隣の取引価額や、毎年地価公示価格が公示されるので、その金額を参考にしてください。

相談事例② ～Q&A～ 孫を受取人とする一時払い保険金の課税関係について

Q 子どもが3人いる方が、一時払い保険に加入され死亡時の保険金の受取を孫にする予定とのことでした。孫が保険金を受取った場合、相続税がかかるかどうか教えてください。

A 被相続人が保険料を負担した保険について受取人へ死亡保険金が支払われた場合、その死亡保険金は相続税の課税財産とみなされ、保険受取人が相続人の場合は相続により取得、相続人以外(例えば孫など)の場合は遺贈により取得したものとみなされます。

相続税は相続・遺贈又は死因贈与により財産を取得(承継)した者に課税されますので、孫が保険金を受け取る場合も相続税の課税対象となります。

ただ、相続税は相続財産から基礎控除額(5000万円+1000万円×法定相続人の数)を差し引いて計算しますので、孫が受け取る保険金と他の相続財産を併せて基礎控除以下であれば、孫に対する相続税はかからないことになります。

- (注) 保険の非課税控除(500万円×法定相続人の数)の対象となりません。
 孫は相続税の計算をする中で代襲相続でない限り20%加算の対象となります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル24.8～

境中央支店 水木しげるロード出張所

2012年

7.13 金 OPEN!!

水木しげるロードに とりぎんATMが出現!

ますます便利に
ご利用いただけます!



鳥取銀行イメージキャラクター
松本若菜さん

お取扱い内容

- お引出し・お預入れ
- カード振込
- キャッシング
- 残高照会
- 通帳記入

※お取引内容によってご利用時間が異なります。
※通帳記入は鳥取銀行の通帳のみとなります。
※ご利用時間・お取引内容によっては手数料が必要となります。

お取扱い時間

平日 / 9:00~19:00
土・日・祝日 / 9:00~19:00



TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

管理店 境中央支店

☎ 0859-42-3708

経 済 日 誌

12年7月

鳥 取 県 内

- 9日 王子製紙は、米子工場で紙原料に含まれる高付加価値成分を抽出する技術の実用化を目指すことをうけて、県、工場が立地する米子市、日吉津村と協定書に調印した。また、同社では、化学繊維のレーヨンなどの原料となる溶解パルプの需要が急速に高まるとして2014年度にも量産化に取り組む計画を立てている。
- 11日 マッサージチェア製造大手のファミリーは、立ち上げた運営会社が大山参道沿いに建設を計画する温泉施設「大山・火の神岳温泉 豪円湯院」の概要を発表した。8月に着工し、来年5月に開業を目指すもので、最大収容人数180人、総工費5億円とした。
- 12日 鳥取県の平井知事は、8月に中国・上海市の航空会社「吉祥航空」が米子空港に連続チャーター便を運航することが決まったと、定例記者会見で発表した。計5往復運航されるもので、10月には台湾・台中市の航空会社「華信航空（マンダリン航空）」も鳥取空港へチャーター便の運航を行う。
- 17日 広島地方気象台は、山陰両県を含む中国地方が梅雨明けしたとみられると発表した。平年より4日早く、昨年より9日遅い。熱中症への注意を促した。
クレジットカード国内最大手JCBは、鳥取市に事務拠点「JCB鳥取カード」を開設することをうけて、鳥取県、鳥取市と協定書に調印した。2014年4月に操業開始するもので、10年間で400人程度の事務系の雇用創出を計画している。
- 18日 木くずとプラスチックの複合素材パレットを開発、製造する「ウッドプラスチックテクノロジー」は、鳥取県倉吉市谷の灘手工業団地への進出に当たって知事公邸で調印式を行った。約15億円を投資し研究開発部門併設型工場を設けるもので、来年5月の創業、30人の新規雇用を計画している。
- 23日 宅配便大手のヤマトホールディング傘下のヤマトコンタクトサービスは、鳥取市に開設した「鳥取インテリジェントコンタクトセンター」の開所式を現地にて行った。ヤマト運輸が中国地方で展開する宅配便の受付などのコールセンター業務を集約するもので、5年間で250人の雇用を計画している。
- 25日 鳥取県は、規制緩和や財政支援が受けられる地域活性化総合特区に県西部9市町村の「鳥取発次世代社会モデル創造特区」が指定されたと発表した。今後事業計画を策定し事業認定を受けることを目指す。

国内・海外

- 2日 日銀は、6月の企業短期経済観測調査（短観）が円高の一服や原油安、東日本大震災からの復興需要に支えられ、大企業製造業の景況感が3期ぶりに改善したと発表した。
財務省は、2011年度一般会計決算概要で、国の税収が42兆8326億円となり、借金に当たる新規国債発行額の42兆7979億円を上回ったと発表した。決算ベースで税収が国債を越えたのは3年ぶりとなった。
- 5日 欧州中央銀行は、ユーロ圏の金融政策を決める理事会を開き、主要政策金利を0.25%引き下げ、年0.75%とすることを決定した。債務危機問題への対応のため、金利水準はユーロ導入以降最低となった。
厚生労働省は、2010年の1世帯あたりの平均所得が、前年より13万円余り減って538万円となったと発表した。「国民生活基礎調査」により分かったもので、22年前の1988年とほぼ同じ低水準となった。
- 11日 ビール大手5社は、今年上半期（1～6月）の発泡酒と「第三のビール」を含むビール類の出荷合計が前年同期比0.4%増となったと発表した。上半期としては3年ぶりに増加したもので、話題性のある新商品が功を奏した。
- 13日 中国国家统计局は、2012年4～6月期の実質国内総生産（GDP、速報値）は、前年同期比7.6%増となったと発表した。6四半期（1年半）連続で減速したもので、3年ぶりで8%を割り込んだ。
- 16日 国際通貨基金（IMF）は、世界経済見通しを改定し、2012年の世界全体の実質国内総生産（GDP）成長率予測を4月時点の見込みから0.1%下方修正し、3.4%とした。欧州債務危機の波及に歯止めがかからないことによるもので、「世界経済の回復力が一段と弱くなっている」とした。
- 25日 財務省は、2012年上半期の貿易統計で輸入から輸出を差引いた貿易収支が2兆9158億円の赤字だったと発表した。赤字額は、1979年以降、半期ベースで過去最大となった。
政府は、電力供給対策の閣僚会議を開き、夏の節電目標の緩和を決めた。関西電力大飯原発4号機（福井県）がフル稼働したことによるもので、関西に電力を融通している中部、北陸、中国の各電力会社は節電目標を撤廃した。
- 26日 中央最低賃金審議会は、2012年度地域別最低賃金（時給）の引き上げ幅を全国平均で7円とする「目安」を小宮山洋子厚生労働大臣に答申した。試算では、全国平均額は744円となる。